

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：32687

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730374

研究課題名(和文) 吸収能力概念の一般化可能性の探索を目的とした国際比較および移転経路比較

研究課題名(英文) International and route comparison for the purpose of the generalizability of the concept of absorptive capacity

研究代表者

高橋 俊一 (Takahashi, Toshikazu)

立正大学・経営学部・講師

研究者番号：00547896

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、意思決定、ベストプラクティス、経営理念、コア技術といった、本国本社での粘着性が高い知識の国際移動の際、海外拠点およびその組織構成員が吸収するために求められる要因、あるいはそれを阻害する要因について、多様な属性を持つ(多国籍)企業や、多様な知識の移転経路を調査および分析を行うことによって、探索した。とりわけ、事業・地域統括拠点等の媒介組織を経由した複雑な移転や、中小企業の新興国拠点への移転を対象とした調査を実施した。

研究成果の概要(英文)：This research project explores obstructive or promotional factor for absorption of knowledge at recipient side, such as foreign subsidiary and its member, in case of international transfer of sticky knowledge from home headquarters, such as decision-making, best practices, management principles, core technology, by observing diverse (multinational) company and diverse knowledge transfer flow, such as knowledge transfer involving intermediate organization (regional or business headquarters) and transfer of small-medium enterprise to its subsidiary in emerging economies.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：知識移転 多国籍企業 吸収能力 媒介組織

## 1. 研究開始当初の背景

本研究が開始された当初の背景としては、企業内および企業間の知識移転を妨げる要因を究明しようとする一連の試みにあった。

「情報の粘着性 (Information Stickiness, Von Hippel 1994)」という概念は、「知識移転のコスト」を広範に示す、当該研究分野において基礎的な概念として知られ、この「粘着性」概念を中心として、1990年代中盤から今日に至るまで、企業内および企業間での知識移転の困難性を示す概念が多く提示されてきた。応募者はその中でも「吸収能力」という概念に着目した。これは、Cohen & Levinthal(1990)が、知識の受け手が「新しい知識を評価し、同化し、利用する能力」として、主に技術に関する知識を多国籍企業(の本社)が(海外拠点の)外部環境から入手する際に求められる能力を概念化したものであり、今日に至るまで多国籍企業を対象とする研究がこの概念に着目してきた。

応募者が「吸収能力」に着目した理由の一つ目は、多くの要因の中でもとりわけ多く議論されている概念のうちの一つだからである。二つ目は、多国籍企業は、多くの複雑な知識移転の網の目を国内外、組織の内外に走らせている組織であるが、それらのすべてに対して、一律に知識移転の困難性の概念を当てはめることが果たして可能かどうか疑問に感じたからであり、特に知識の「受け手」に注目している吸収能力の概念の一般化はどこまで可能なのかに関心を持ったからである。

以上の理由と関心から、研究代表者は、平成 22 年度までの研究において、特に吸収能力の概念化モデルに対して考察を行ってきたが、その結果、研究代表者は、既存の概念化モデルを、「受け手」のみに注目した概念化には限界があり、社会現象としての受け手の吸収能力に影響を与える要因を十分に説明する為には、送り手もたらす影響をその要因として加える必要があると考えた。すなわち、送り手による最初の知識移転に対する受け手からのフィードバックを、送り手がどれだけ吸収した上で次回以降に生かすかが受け手の吸収能力を左右すると仮定し、この外部要因を「フィードバック吸収能力」と名付け、その妥当性を、様々な知識移転経路を観察および分析することによって明らかにしようとしたのが、本研究である。

## 2. 研究の目的

本研究の第一義的な目的は、知識移転の困難性を示す概念の一つである「吸収能力」に影響を与える外部要因として、平成 22 年度までに応募者が新たに提示した「送り手における『フィードバック吸収能力』」概念の一

般化可能性を探索することであった。すなわち、より多様な属性(本社の国籍、業種等)の多国籍企業、またより多くの移転経路を対象とした実態調査の結果の比較から、フィードバック吸収能力と吸収能力との相関関係とそれに影響を与える要因の共通点と相違点を見出すものであり、最終的には、「フィードバック吸収能力」を包摂した一般化可能な吸収能力概念の再構築を試みるものである。

## 3. 研究の方法

本研究では、主に定性的研究、すなわちケーススタディを用いて、「フィードバック吸収能力」の一般化可能性を試みた。研究開始当初は、定量的研究も実施するとしていたが、すべて定性的研究とした。なぜなら、上掲の研究開始当初の背景に記述したように、より多様な属性の多国籍企業、より多様な知識移転経路を対象とした調査を実施することを必要としており、定量的研究は、そうした「多様性」と、吸収能力に影響を与える外部要因を、意図的かどうかにかかわらず、限定してしまうからである。そのため、多様性の範囲や外部要因の設定に対して、より自由度の高い定性的研究、すなわちケーススタディを用いて、多様な移転経路について探索するという研究方法を採った。

また、本研究は、予め提示された理論的フレームワーク、すなわち「フィードバック吸収能力」およびそれに関連する概念の一般化可能性を検証する、いわゆる理論検証型研究である一方、その一般化可能性を試みるために、検証を行いながら、外部要因を探索する、という仮説構築型研究の側面をも持つものであった。

## 4. 研究成果

本研究では、上掲の研究の背景、目的およびその方法にもとづき、年度毎に、対象とする企業の属性と、知識移転経路を設定して、調査を実施した。

- (1) 平成 23 年度: 主に、日本多国籍企業の本国本社と欧州子会社との間の「一対一」の知識移転経路
- (2) 平成 24 年度: 主に、日本多国籍企業の地域統括拠点等の、本国本社と海外子会社との間に位置するような「媒介組織」を経る知識移転経路
- (3) 平成 25 年度: (a)日本および欧州の多国籍企業の本国本社と欧州海外子会社を含んだ「3 拠点間以上」の知識移転経路、また(2)日本中小企業の本国本社と新興国(対象国はベトナム)の海外子会社との間の知識移転経路

それぞれの調査において、1 渡航(実働) 3~5

日)あたりで、3~15 拠点を対象に半構造型のインタビュー調査を実施し、受け手、あるいは媒介者としての吸収能力に影響を与える要因を、インタビュー後に実施したコーディングによって探索した。

その結果として、本研究が示唆することは、多国籍企業内部の、国際知識移転の経路の複雑性と、最終的な受け手である海外拠点における吸収能力との関係性である。例えば、意思決定、ベストプラクティス、経営理念、コア技術といった、本国本社での粘着性が高い知識の国際移動の際、海外拠点およびその組織構成員が、それを「本国本社の解釈と同様の」理解と吸収を実現させるためには、送り手側である海外駐在員や出張者等のブリッジパーソンあるいはナレッジブローカーのような人員が、解釈や利用の多様性を制御することが求められる。しかしながら、その知識の送り手が直接受け手に移転させることは、特に、言語的、人間的、地理的、時間的、金銭(コスト)的な問題から困難性を伴うようである。そのため、特に規模の大きな事業統括会社や地域統括会社を設置するような多国籍企業では、知識移転活動に媒介者が加わる事が多く、特に2,3年目に実施した調査においては、その役割に焦点を当てた。2年目(平成24年度)は日本企業のシンガポールおよび欧州(ロンドン、ブリュッセル、パリ)に所在する地域統括会社、また3年目(平成25年度)は、フランス・トゥールーズに所在する日本企業およびドイツ企業の、主にプロジェクトリーダーとしての役割を持つ海外拠点を対象とした調査を実施したが、そこで偉えた示唆は、移転経路が複雑であればあるほど、受け手の吸収能力に与える媒介組織や媒介者の役割の影響力が増すのではないかと、ということである。すなわち、媒介者が、知識の「出自」や「意図」を含んだ暗黙性を理解し、それを受け手にいかに説明し、理解させることができるかどうか、ということが決定的な要因なのではないか、ということである。しかしながら、この示唆は、明確な分析に基づくものではなく、平成26年2月および3月までに研究代表者が実施した調査を踏まえた推論にすぎない。これらの媒介組織を経る知識移転経路に関する研究は、移転に関わるアクターが多く、分析を必要とする情報量が多いため、今年度(平成26年度)前半までには分析を終え、学会等での発表および論文発表を行う。さらに、3年間の研究成果は可及的速やかに著書として出版する。

なお、3年目に実施した研究成果のうち、日本中小企業の本国本社と新興国の海外子会社との間の知識移転経路に関する研究は、平成26年9月に開催される、日本経営学会第88回全国大会自由論題報告(報告タイトル:日本中小企業の国際知識移転活動)、また同年10月にバンコクにて開催される

Euro-Asia Management Studies Association (EAMSA) 31<sup>st</sup> Annual Conferenceにて報告予定である。なお、3年目に実施した日本中小企業の新興国での知識移転活動に関する研究は、「日本中小企業のアジア域内における分業構造とリバース・イノベーションとの関係性」(研究課題番号:26301025)にて継続的に行われる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

高橋俊一、「媒介組織を経由した企業内国際知識移転に関するケーススタディ」、『立正経営論集』、第46巻第2号、pp.115-130、2014年3月。

[学会発表](計 6件)

TAKAHASHI, Toshikazu, Association of Japanese Business Studies, 26<sup>th</sup> Annual Conference, "Regional headquarters of Japanese multinationals: Its impact on the absorptive capacity of its foreign subsidiary", 3 July 2013, Istanbul Technical University.

高橋俊一、多国籍企業学会(東部部会)、2013年度6月例会、『地域統括拠点の知識移転活動』、2013年6月8日(立教大学)。

高橋俊一、多国籍企業学会、第5回全国大会(自由論題報告)、『地域統括会社の知識移転活動が海外子会社の吸収能力に与える影響』、2012年7月8日(創価大学)。

TAKAHASHI, Toshikazu, International Academy of Business and Economics, 2012 Summer Conference, "The Effects of Knowledge Transfer Activities of Regional HQs on the Absorptive Capacity of Foreign Subsidiary within MNC: A Preparatory Study", 9 June 2012, Ca' Foscari University of Venice, Venice, Italy.

TAKAHASHI, Toshikazu, Euro-Asia Management Studies Association, EAMSA 2011 Conference, "Subsidiary management and subsidiary's absorptive capacity: Cases from Japanese subsidiaries", 23 November 2011, Göteborgs universitet (University of Gothenburg),

Gothenburg, Sweden.

TAKAHASHI, Toshikazu, Academy of International Business, 2011 AIB Annual Meeting, "Absorptive Capacity and Knowledge Sharing in Multinational Enterprises: Two Case Studies of Japanese Firms", 27 June 2011, WINC AICHI (Aichi Industry & Labor Center), Nagoya, Japan. (Joint Presentation with Dr. KOHLBACHER, Florian)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 俊一 (Takahashi Toshikazu)  
立正大学・経営学部・専任講師  
研究者番号：00547896

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし